

## 令和7年度 第2回大東市産業振興市民会議（報告）

1. 日時・場所 令和7年8月4日（月）午後3時00分～5時30分  
大東市役所 厚生棟A会議室

2. 出欠（敬称略）

### 【出席】

大阪産業大学 社会連携・研究推進センター長 国際学部国際学科 教授	中山 英治
大阪公立大学 商学部 教授	本多 哲夫
(株)山田製作所 代表取締役	山田 茂
明星シンセティック(株) 代表取締役	上田 隆章
新大阪食品産業(株) 代表取締役	北尻 正太
NPO法人住まいみまもりたい 理事長	吉村 悦子
NPO法人大東夢づくりコミュニティ 代表理事	中村 朋子
小金屋食品(株) 代表取締役	吉田 恵美子
アッセンブル産業(株) 代表取締役	竹原 清司
近畿経済産業局 総務企画部中小企業政策調査課長	阿瀬 太

大東市 産業・文化部長 田中 知子  
事務局 産業経済室 杉谷総括次長・椎葉課長・林上席主査・田上（文責）

### 【欠席】

大東市商業連合会 会長 JILLS	角谷 昌寛
大東商工会議所 常議員 (株)ウチダ 代表取締役	内田 祥嗣

3. 大東市産業振興市民会議概要説明

事務局より資料1～資料7について説明

4. 山田会長挨拶

山田製作所は大東市ブースで万博に出店した。当初は人が来るか不安だったが、40分待ちになるなど大盛況だった。万博では「はんだこて」の使用すら禁止されていたが、若手社員中心に意見を出していたことで、成功につながりとても嬉しかった。この万博での出来事も「自ら考え、学び合い、働く、個性あふれる若者の育成」につながる内容だったと感じる。5年後、10年後にはこのような育成につながる事例が至る所で行われているようにするため、活発なご討議をして欲しい。

5. 資料3（大東市内で活動する団体と活動内容）について各委員と事務局より内容を説明

### 【経営者同士が自ら学び気づき合う場の開設】

（北尻委員説明）

→「No1.「中小企業における労使関係の見解」の学びについて」は、経営者の経営姿勢確立に一番重きを置いている。

→「No2. 経営指針確立成文化と実践運動」については上記を踏まえ、経営理念・10年ビジョン・経営方針、経営計画の成文化を行い、経営指針書を半年間かけて作成している。

(上田委員説明)

→「No3. 例会・勉強会・工場見学」については、経営者同士が自ら学び合い、気づき合う場として勉強会や工場見学などを開催している。これは市内の企業同士の繋がりにより、大企業に負けない受注を獲得することを目的としている。また、社長の困りごとや業界動向、トレンドに対しての情報共有も行っており、各会社の学びに繋がっている。

→「No4. 行政からの情報展開」については、行政から展開される情報の共有を行っている。また、各社の取組内容や成功事例などを含めた情報共有を行っている。

(山田会長説明)

→上記の事業は当初行政主導で行われた。今は独立して教育活動を行っている団体である。

(山田会長説明)

→「No5. 各種セミナー」については経営者同士が自ら学び合う場の開設を行っている。

#### 【自ら考え、学び合い、働く、個性あふれる若者の育成】

(北尻委員説明)

→「No1. 共同求人運動」「No2. 社員共育(共育)運動」「No3. 障害者問題」について、記載内容のような事業を行っている。

(上田委員説明)

→「No4. DAITO DOUKI CAMPUS」については商工会議所が中心となり活動している事業である。市内企業の新入社員をメインに同じ時期に入った社員同士のコミュニケーションを育むこと、ともに学び合うことを目的としている。定期的に同期が集まり交流を生み出すことにもつながっている。

(山田会長説明)

→上記については同友会も関わっている事業である。中小企業には多くても1,2人しか入社しない。新入社員が退職するか悩んだ際にも、市内企業の同期との繋がりにより、仕事を続ける社員もいるなど良い取組である。

(上田委員説明)

→「No5. 城東工科高校との連携事業」については城東工科高校と連携し、就業体験を通じた社会勉強を行っている。城東工科高校の生徒は、モノづくりに対する興味もあるため、市内企業への就職を促している。この事業により、わが社も来年一人採用する予定である。

(竹原委員説明)

→「No6. 大東市の会社見学・職業体験協力企業MAP」については、5,6年前から実施している事業である。本年度からMAPの更新を行う予定である。

(上田委員説明)

→上記については、学校側が市内企業の工場見学受け入れ先に悩んでいたことから始まった。企業としても工場見学は必要だと考えていたためMAPを作成した。MAP作成により工場見学の件数の増加にもつな

がっており、将来的な求人増加のためにも行っている事業である。

(山田会長説明)

→上記については、モノづくり企業を中心となっているため、業種等も含めて今後広げていくことが必要である。

(事務局説明)

→「No. 7. キャリア教育学習出前授業」については、産業振興市民会議での意見から事業実施に至っている。学校に対して実施意向調査を行い、参加希望校に対して市内企業から働く意義等の説明を行う事業である。また、市内企業を知ってもらうことにより、市内企業への就職につなげることも目的としている。今年度は4校から参加意向を聞いている。

→「No8. 大阪産業大学キャリアセンターとの情報交換会」については市内企業の人材獲得を目的とした事業である。当初は大阪産業大学での合同企業説明として実施していたが、集客が伸びなかった。そのため、数年前より情報交換会として実施している。企業の担当者からも就活サポート担当者との話す機会が生まれたと、評価もいただいている事業である。

→「No9. DAITO フューチャープレゼンコンテスト」については大東青年会議所にて実施されている事業である。市内の中学校に地域のための事業を考えてもらい、最優秀賞を受賞した学生の事業を実施している。

(北尻委員説明)

→上記以外でもりねき書店では地域の学生がDIYにて、コミュニティ拠点を作成している。また、8月7日には企業と学生交流会も実施されるなど、若者の育成にもつながっている。

### 【市民と企業のコミュニティから付加価値の高い事業構造を創造】

(吉村委員説明)

→「No1. 地域課題を企業で解決」については厚労省からの意向もあり、年に2回協議体として実施している事業である。大東市高齢介護室・大東市地域包括支援センター・社会福祉協議会等も参加し、高齢者の地域課題の発表を行い、民間企業とのマッチングにより地域の課題解決を行っている。現在は150社ほど加盟している事業である。高齢者のみまもり機能を付けた配食サービスなど、現状の事業に付加価値をつけ、高齢者支援を行っている。

(北尻委員説明)

→「No2. 憲章・条例推進運動」について、中小企業憲章の推進と国会決議への運動、中小企業振興基本条例制定及び推進運動を行っている

→「政策への要望と提言」については、自社も同友会を通じて行った。学食において厨房使用料がとられていたが、要望により今年度から無料になった。

(中村委員説明)

→「No3. 大東まちゼミ」については全国で行われている事業である。目的は事業者と顧客の信頼関係を結び購買意欲を生み出すことや、店主同士との繋がりを生み出すことである。まちゼミでの信頼関係によって、雇用につながった事例もある。信頼関係の構築が人材確保につながっていることが面白いと感じる。また、自店舗を持たない事業者が間借りによりまちゼミを開催し、プチ起業を行っている事例もある。その他には事業規模は小さくても、子育てをしながらでも得意なことで地域に貢献できるような仕

組みをもっと作っていきたいと考えている。

→「No4. 生活支援に関する協議体」については、「No1. 地域課題を企業で解決」と同じ内容である。

#### 【市内企業の認知度・ブランド力の向上】

(吉村委員説明)

→「No1. 地域課題を企業で解決」については、「くらしの味方公式ラインアカウント」の作成を検討している。例えば水道で困った際にネットにて検索すると、広告に力を入れている企業が出てきてしまう。大東市内では水道業者が多い中、市内企業情報発信の一環として上記のラインアカウント作成を考えている。地域の困りごとに対応できる、市内企業をまとめることによって、高齢者支援にもつながることが期待できる取組である。

(上田委員説明)

→「No2. 共同受注活動」については、共同受注・連携受注を目的として活動している。キーワードとしては「丸投げで聞きます」としており、金属加工連携グループが要望を先方から聞き、その内容に基づき対応できる複数社が共同で受注を行っている。この活動は「大東市金属加工連携グループ」に要望を伝えることで、課題解決ができるというブランド力向上にもつながっている。

→「No3. 広報活動」についても上記と同じ事業である。

(山田会長説明)

→「No4. FactorISM」については、冒頭で話した万博での催しも含まれている。本事業そのものは八尾の行政主導でスタートした事業である。若い世代が中心となり、連携を取りながら広げている事業である。全国的にも広がっており、親子連れなども参加し、工場内の見学を行っている。モノづくり企業への興味を持ってもらうこと、人材確保につなげることを目的としている。

(吉村委員説明)

→「No5. CONTACT」については、事業内容に関しては上記と似ている事業である。ただ、CONTACTについては商工会議所を中心としているなど、母体が異なっている。

(山田会長説明)

→CONTACTの事業も地元に着目し、実施していることに魅力を感じる。

(事務局説明)

→「No6. 大東ビジネス創造センター D-Biz」については市民会館にて実施している事業である。今年度から動画撮影などのSNS広告を得意としている方が来たため、市内企業の発信にも力を入れている。目的としてはお金をかけず、市内事業者の売上向上を図ることである。また、市内企業の課題解決にもつながっている。D-Bizへの相談により海外の大口受注につながった例や、自動化を得意としていることを名刺に記載するなどのアドバイスにより売上を向上させた例もあり、実績もある事業となっている。相談件数に関しては月70件ほどとなっている。

6. 資料5(イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する事例集)について阿瀬委員より説明

(阿瀬委員説明)

→この事例集は大東市を含む自治体での事例を集めた資料である。P32, 33に大東市の事業についても記

載されている。ふるさと納税の活用や企業版ふるさと納税(人材派遣型)などの例も載っており、事業内容も地域ごとの特性が出ている。民間と学校教育との関わりの中で、民間がお金を稼ぐことが出来る、経済活動が出来るあり方を考える上で良い部分を参考にできればと思い、提示したものある。

(事務局から P32, P33 の大東市における取組に関して説明)

→ウィッシュリストに関しては民間企業が教育機関に対して行う寄付事業である。コロナ禍では、教育機関において様々な物品が足りなくなることもあったため、大東市内外の企業や個人からの寄贈が増えた事例もある。寄附件数はコロナによって増加していき、物品だけでなく、不登校支援を行うために何か手伝えないか等の多種多様な寄附者からの希望もあった。現在も寄附者からの意向を丁寧にヒアリングし、学校側のニーズとの調整を行いながらマッチングを行っている

→ネーミングライツは既に募集が終わった事業である。当時は事業・イベント名を対象に募集を行った。具体的には地域部活動に関してのエントリーなどがあり、実績もある事業である。

## 7. 資料3、資料5の説明と資料4に関しての各委員からの意見

(上田委員意見)

→わが社は観光振興課と協力して、工場見学ツアーの販売を行っている。また、ふるさと納税への取組も検討している。最近ふるさと納税では体験型の事業が多くなっているが、工場見学ツアーは想定以上に応募があって驚いている。イベントごとをビジネスとして行っている事例である。

(吉村委員意見)

→野崎観音でも座禅を組む体験型のイベントを行っている。また、グランフロントではお城フェスも開催されている。最近イベントに関連したビジネスが増えてきている。

(山田会長意見)

→「市民と企業のコミュニティ」でいえば、吉村委員の協議体やまちゼミは一般社団法人を作成し、活動できる内容だと考えている。地域課題の解決を通じて、仕事作りを行っている良い例である。まちゼミに関しても売上向上や雇用につながっているとの話もあった。これらの活動はこの柱を具体化し、事例を作ることが出来る良い例である。またモノづくり企業との繋がりによる事例がもう少し増えても良いかと感じる。

(吉村委員意見)

→大東市ではベンチプロジェクトという事業がある。長距離を歩くのが難しい高齢者などのために、モノづくりとの関わりからベンチを作成、配置している事業である。事業を行うには市との連携が必要だが、事業内容によっては複数の課にまたがる事業もある。

(吉田委員意見)

→てくてくマルシェは現在、実行委員が中心となり実施している。御領はアクセスの良い場所であるが、あまり認知度が高くなかったため、川村義肢と共同で始めた事業である。市外からの参加者もあり、認知度向上につながっている。

(山田会長意見)

→市民会議では資料4のように、令和6年度に基本指針策定と提言を実施した。今年度は具体策・ロードマップ策定を行うが、現状の市民会議だけでは4つの柱を同時進行で伸ばしていくのは難しいと感じる。その中でいくつかの柱を伸ばしていくための、ワーキンググループが必要だと感じる。具体的にはワー

キンググループでは、まちゼミやマルシェなどのコミュニティも巻き込み作成し、将来的には一般社団法人を作るような形になっても良いと個人的には思う。今後の構想について各委員の意見をもらいたい。  
(本多委員意見)

→自身が関わっている会議でもロードマップ作成まで踏み込んでいる事例は少ない。他市で参加している会議では、ビジョン作成等を行うが、最終的な実行に関しては行政に任せていることが多い。実行までこのような会議で行うことは難しいが、意味のあることだとは感じる。ただ、事例が少ないため、参考にできる自治体は少ない。また他にはコミュニティマップ作成などや、様々な団体が集まり情報共有できる場に関する必要だと感じる。

(中山委員意見)

→4つの柱を念頭に置いて資料3を作成しているため、この柱に関わりが少ない団体や、複数の柱にまたがる団体ももっとあるのではないかと感じた。また地域課題に関する意見交換はとても興味深い。地域課題は大きな教育資源となっているため、ワーキンググループ作成の際には、学生も巻き込んだ活動を行っていききたい。資料4の企業・学校等への情報共有とあるが、どのように共有していくかについても考えていく必要がある。作成した基本方針を公開することは簡単であるが、それを基にして具体的に何かを生み出すことは簡単ではないと感じる。

(上田委員意見)

→資料3における企業理念・経営方針への情報共有に基づき、同じ方向を向いて企業が活動することは容易ではないと感じる。わが社は大東市への地元愛が大きいいため、地域貢献を出来るが、そうでない企業は企業理念や経営方針に地域貢献を入れるのは難しいと感じる。

(吉村委員意見)

→市内にも地元愛が強い企業も多い。そういった企業は協議体に入っている。また介護事業者は地域貢献を事業にしている。

(山田会長意見)

→地域貢献がメインではない。産業振興であるため、地域課題解決を仕事にし、売上向上につなげることに意味がある。そのためには大東市の課題をもっと見つける必要がある。産業振興活動を継続するためには、ボランティア的な考え方ではなく、利益を生み出すことも重要である。

(上田委員意見)

→地域貢献と売上向上が連携する企業は良いと思う。しかし、海外を中心に取引している企業等は地域貢献と売上向上はあまり関わらないとも感じる。

(山田会長質問)

→田川市との連絡は取れたのか。

(事務局回答)

→田川市職員との連絡は取れている。また田川市では現在、産業振興会議・実務者会議・活性化センターの3つの組織が存在する。実務者会議は産業振興会議の下部組織として、活性化センターは独立法人として活動しており、施策の検討だけでなく、実行部分までの活動を行っている。

(山田会長意見)

→田川市は先進的な活動も多く行っているため、視察に行きたいと考えている。田川市で行っている活動だけでなく、なんのために方針策定をするのか、なんのためのスローガンであるかななどの深い部分を

学び進めていくことも必要だと感じる。その部分を学ばないと、テクニク的な話し合いばかりとなってしまうと感じるため、田川市への視察により我々も学び直すことが必要だと感じる。

(吉村委員意見)

→今後は高齢者支援だけでなく、重層支援が必要だと感じる。市民が自分の特技を活かして、街に貢献する仕組み作りが必要だと感じる。例えば市民の働きたいリストを作成し、企業とのマッチングを行うことなどを行政主導で行うことも必要だと感じる。

(上田委員意見)

→市民は自分の特技を自覚していない事例も多い。自身の特技自覚を促す活動も必要だと感じる。

(事務局意見)

→だいたい人財問屋でも自分の特技に気づかない人が多い。

(中村委員意見)

→大東市内でも繋がり希薄さにより知られていないことは多い。そういう繋がりを広げることも重要である。だいたい人財問屋には自身も登録している、特技を仕事にできるため良い事例だと感じるが、あまり知られていない。

(山田会長意見)

→市民会議の諮問会議としてワーキンググループを作る場合でも、事前調整を丁寧におこなうよりも突っ走るような形でも良いのではないかと感じる。また来年度から実際に行うのであれば、そろそろ会議にて意思決定を行う必要がある。

(事務局意見)

→田川市への出張に関しては予算や日程含め一度調整してみる。行政は形にこだわってしまう部分がある。しかし、何のためにやるのかという根本部分について考えるため、先進的な田川市への視察は有効だと感じる。

(中山委員意見)

→田川市への視察の際には、市民会議にて作成した方針等の資料は持参する必要があると感じる。また、現状の方針に関しての意見は来ているのか。

(事務局意見)

→現状では意見等は来っていない。

(中山委員意見)

→現状の基本方針に対しての意見を求める活動も必要だと感じる。

(上田委員意見)

→4本の柱は全て同時に動かすのか。またワーキンググループにはだれが入るのか。

(山田会長意見)

→4つともワーキンググループを作成する必要がある。またワーキンググループは諮問機関のため、このメンバーとは別のメンバーも加入してもらおう予定である。

(上田委員意見)

→そのワーキンググループで10年後のあるべき姿の具体化をしてもらい、そのためのプランを考える方向性にするのか。

(山田会長意見)

→その方向性の予定である。そのために、なぜ方針の策定をしたのか、なぜ産業振興が必要なのかなどを学び直す必要だと感じる。

(吉田委員意見)

→ワーキンググループメンバーを本会議で決めるのであれば、メンバーに年代や職業含め偏りが無いようにするべきだと考える。

またワーキンググループを活性化するためには、作成したものを発表する場が必要だと感じる。

(山田会長意見)

→緑風冠高校とのインタビューシップ事業においては12月19日に発表会がある。こういう事業は行政含め大々的に発表することが出来れば励みになると思う。

(阿瀬委員質問)

→基本指針等は見れるような状況にあるのか。

(事務局回答)

→HPに議事録と基本指針を載せている。

(吉田委員意見)

→発信の部分が足りていないように感じる。基本指針に関しても広報を行うことでブランド力の向上につながると思う。例えばワーキンググループを作るタイミングで現状の情報を告知することも必要だと感じる。

(上田委員意見)

→ワーキンググループを募集するにあたって、応募者への説明会も必要だと感じる。またワーキンググループ参加者の時間を捻出するのは容易ではないと感じる。会議の参加に関しても、オンライン等も活用しながらやっていく必要がある。

(吉田委員意見)

→ワーキンググループ参加者に関しても経営者だけに縛る必要はないと感じる。また、初期段階で発表の場があるなどのゴールが無いと自然消滅してしまうのではないかと感じる。そのゴールを考える上でも先にロードマップ作成は必要だと感じる。

(山田会長意見)

→目指すべきものがあるからこそモチベーションが生まれる。市民会議委員自身も「10年後のありたい姿はどのようなものであるか」などが一致できていない部分もある。ワーキンググループであり方を考え、共有することで「なんのために」活動を行うかが見えてくる。また大東市の地域課題についても深く考える必要がある。

(事務局意見)

→事業者数自体も減少傾向にある。また、減少幅については北河内エリアの中でも大東市は大きかった。原因についても市としても考えていかなくてはならない。

(山田会長意見)

→地域に働く場がないというのは問題である。人口減少にもつながるため、地域産業は重要である。企業があるからこそ税収が生まれ、市も地域サービスを行うことが出来る。

## 8. 次回開催日

メールにて調整し決定予定